



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

北京にて「日中ハイレベル・シンクタンク学者対話」開催さる



さる12月9日、日本国際フォーラム (JFIR) と中国社会科学院日本研究所は、200名を超える日中両国の政府・シンクタンク・大学・メディア関係者を一同に集め、日中ハイレベル・シンクタンク学者対話「国際情勢変動期における日中の平和維持と繁栄促進の共通責任」を北京にて対面とオンラインでハイブリッド開催した (写真)。

まず、開幕式では、日本側より渡辺

まゆ JFIR 理事長、鈴木馨祐衆議院議員 / JFIR 評議員、船田元衆議院議員、緒方林太郎衆議院議員、中国側より劉洪才中国国際交流協会副会長 / 元中共中央対外連絡部副部長、姚枝仲中国社会科学院国際合作局局長、楊伯江中国社会科学院日本研究所所長 / 東シナ海問題研究センター主任がそれぞれ挨拶を述べた。

続いて、日本側より河合正弘 JFIR 理事 / 東京大学名誉教授、高橋邦夫日本総研国際戦略研究所副理事長、中国側より王鏞中国社会科学院世界経済政治研究所副所長、呉懷中中国社会科学院日本研究所副所長が基調講演を行

い、それぞれの専門の見地から日中関係についての見解を披露した。

基調講演後、「国際情勢変動下における日中国国家発展戦略」(司会: 張伯玉中国社会科学院日本研究所政治研究室主任)、「アジア太平洋地域秩序と日中共同責任」(司会: 加茂具樹 JFIR 上席研究員 / 慶応義塾大学教授)、「各分野における実務協力と日中関係の未来」(司会: 張勇中国社会科学院日本研究所外交研究室主任) をテーマに日中研究者による報告・討論が繰り広げられた。本対話は、メディアからの注目も集め、2023年12月11日付『人民網』、『澎湃新聞』で報道された。なお、本対話は新スキームとして発足され、今後も継続開催していくことが日中双方で確認された。

NCAFP 訪日団と日米ラウンドテーブル開催

日本国際フォーラム (JFIR) は、さる10月28日、全米外交政策委員会 (NCAFP) の訪日代表団を迎え、日米ラウンドテーブル「日米同盟: 地域・グローバル安全保障協力のための機会と課題」(写真) を東京で開催した。コロナ禍以来、2年連続での対面による国際会議となった。

当日は、米国側からスーザン・エリオット NCAFP 理事長、レイモンド・バグガード元米国在台湾協会理事長 / パシフィック・センチュリー・インスティテュート理事長、スーザン・ソントン元国務次官補 / NCAFP アジア



太平洋安全フォーラム主幹、アリソン・フッカー元国家安全保障会議朝鮮部長 / アメリカン・グローバル・ストラテジーズ上級副社長、ジュリエット・リー NCAFP アジア太平洋安全フォーラム副主幹の5名が、日本側から渡辺まゆ JFIR 理事長、神谷万丈 JFIR 副理事長、小谷哲男明海大学教授、鈴木一人東京大学教授、渡部恒雄笹川平和財団上席研究員、伊藤和歌子 JFIR 研究主幹の6名が出席し、日米専門家11名で活発な討論を行った。

セッション1「北東アジアにおける地域安全保障アーキテクチャの将来」、セッション2「開発、気候、その他国境を超えた課題におけるグローバル化の将来」では、ミニラテラルな枠組みを軸とした国際協力の推進や、日米欧による気候変動分野の開発金融の重要性等について議論がなされた。

他ページの内容……………ページ

- 中央アジア・コーカサス・太平洋島嶼諸国・アフリカをめぐる最新動向…………… 2
- バイデン政権を内外から読み解く…………… 2
- 日本国際フォーラム叢書『インド太平洋地経学と米中覇権競争』刊行…………… 3
- 欧州は今: 重層的多極化する欧州とアジア…………… 3
- 中国の挑戦と国際世論形成力…………… 3
- プーチン政権の内外行動の源泉…………… 3
- ウクライナ紙編集長来訪… 3
- 百花斉放から: 「中国の野望、人民元国際化は可能か」… 4
- 『サイバーセキュリティガバナンス』書籍刊行…………… 4
- JFIR 活動日誌(7月-12月)… 4

中央アジア・コーカサス・太平洋島嶼諸国・アフリカをめぐる最新動向



当フォーラムの「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応: 中央アジア・コーカサス・大洋州・グローバルサウスの含意」研究会(主査: 廣瀬陽子.JFIR 上席研究員・慶応義塾大学教授)は、さる9月1日、11月3日、11月8日(二部制)、12月20日の5回にわたり、定例研究会合をオンライン開催した。

9月11日の会合では、**廣瀬主査**より「アゼルバイジャンをめぐる最近の動き」と題し、アゼルバイジャンとアルメニア間で戦争による領土奪取が続いており、早急に国際社会がコミットして完全解決をしなければ、ウクライナ戦争の二の舞になる。我々は、いわゆる「狭間の国」の独自性に注意しつつ多面的に情勢を見ていく必要があるとの報告がなされた。

11月3日の会合では、**畝川憲之メンバー**より「太平洋島嶼地域の地政学的変容」と題し、島嶼地域における中国の勢力拡大は、島嶼諸国の選択肢を拡

げ、伝統的ドナー国への批判や主権を強く主張できるきっかけを与える一方で、島嶼諸国のデフォルトの可能性を高め、主権の喪失を招く脅威にもなっているとの報告がなされた(写真左)。

11月8日の会合(第一部)では、**小柏葉子メンバー**より「オセアニアにおける地域秩序の変容と太平洋島嶼諸国の『内在論理』」と題し、島嶼諸国では、「太平洋諸国フォーラム」の求心力低下を理由に、外交の多角化に乗り出している。気候変動をめぐるオーストラリア、ニュージーランドと島嶼諸国との亀裂という内在的要因が原因であろうとの報告がなされた。

また、同日に開催された第二部の会合では、**宇山智彦メンバー**より「現地調査報告: 南コーカサス3国から見る大国・小国関係のもつれ」と題し、ジョージアはロシアによるアブハジア・南オセチア占領継続、アルメニアはアゼルバイジャンによるカラバフ「奪還」という現実に対してなす術がない。こうしたなか、欧米はこれらの国に介入する強い動機や有効な手段も少ないのが現状であるとの報告がなされた。

12月20日の会合では、**遠藤貢メンバー**より「弱まる覇権と分極化するアフリカ」と題し、アフリカでは21世紀

に入り、米中露等がアフリカとの関係強化に向けた動きを加速させる一方で、現状アフリカにおいて「覇権」を行使できている国の存在は確認できていない。当面アフリカでは、様々な国の思惑が交錯し、極めて分極的な対応が現れてくる地域になることが予想されるとの報告がなされた。

他方、本研究会は、さる11月20日に、ジョージアに拠点を置くロンデリ財団と現地トビリシにて、国際ワークショップ「変化する世界における日本とジョージア」も開催した。当日は、ジョージア側より、**カカ・ゴゴラシヴィリ**同財団シニアフェロー等に加えて、日本側からは、廣瀬主査や宇山メンバー等を含む総勢70名が参加し、ジョージアの外交政策やジョージアと日本のビジネス・パートナーシップのあり方などについて、活発な意見交換を交わした(写真)。本研究会の活動内容は、右QRコードより閲覧可能である。



バイデン政権を内外から読み解く

バイデン政権の評価と展望

第355回国際政経懇話会(オンライン)は、さる8月29日に**渡辺靖**慶応大学教授(写真左)を講師に迎え、掲題のテーマについて、以下の講話を聴いた。

歴史的に、米国政治は1775年の米国独立戦争を端緒に様々な分断を抱えてきたが、現在の分断は楽観視できない。



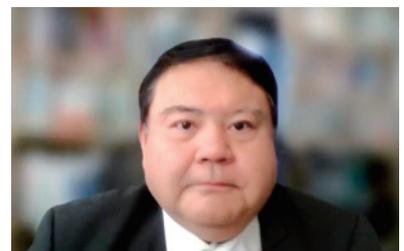
政府への信頼度が低下しているのだ。この信頼度は1960年の77%から下がりが続け、現在では20%台である。この20%を切ると、二院制が機能していないとの懸念から、第三の候補・アウトサイダーを求める傾向が強まる。オバマ元大統領やトランプ前大統領は生まれるべく生まれたといえる。

バイデン外交の現在

第358回国際政経懇話会(オンライン)は、さる12月13日に**前嶋和弘**上智大学教授(写真右)を講師に迎え、掲題のテーマにつき、次のとおり語った。

バイデン外交の最大の特徴は、米国が作る国際秩序の再構築を試みている

点にある。トランプ前政権とは対照的に、バイデン政権は国際協調路線に回帰し、いわゆる「多国間外交」を推進している。2024年米大統領選挙は、このままいけばバイデン対トランプとなると予想される。ただし、仮にトランプ政権が再誕生した場合、保護主義的な外交政策を行うことが予想され、各種の同盟関係等も急変するであろう。



日本国際フォーラム叢書『インド太平洋地経学と米中覇権競争』刊行



当フォーラムは10月12日、日本国際フォーラム叢書『インド太平洋地経学と米中覇権競争：国際政治における経済パワーの展開』(写真右)を刊行した。本書籍刊行を記念し、11月17日「出版記念シンポジウム」をオンライン開催した(写真上)。

本書は、2020年度～2022年度に実施した「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会(主査：寺田貴JFIR

上席研究員/同志社大学教授)の成果の一環として刊行されたものである。

冒頭、渡辺理事長より、「政治と経済は極めて密接に関連しており、国際関係を読み解

く上で政治、経済の両分野を横断する戦略的な思考が必須である。本書は『地経学』を切り口に政治学者と経済学者が協働し、インド太平洋を舞台に激化する米中覇権競争の内実と行く末に迫る貴重書である」との挨拶がなされ、その後、各



執筆者による報告が行われた。

本書の編集にあたった寺田主査からは、従来の地経学研究では見落とされがち「地理性」との関連性をどう補完するかを本研究会の研究課題とした旨が紹介された。

プーチン政権の内外行動の源泉

さる11月1日、当フォーラムの「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会(主査：常盤伸JFIR上席研究員/東京新聞(中日新聞)編集委員)は、公開ウェビナー「ウクライナ侵攻後のロシア：プーチン政権の内外行動の源泉とは何か?」を開催したところ(写真)、総勢194名が参加し議論を行った。



同会議では、メンバーの保坂三四郎エストニア外交政策研究所研究員より「諜報国家ロシアの隠された原理」との、顧問の袴田茂樹JFIR評議員/青山学院大学・新潟県立大学名誉教授より「プーチンの国家主権理解とロシアの農民的心理」との、常盤主査より「変容するプーチン体制」との報告がそれぞれ行われた。なお、議論の詳細は右QRコードより閲覧可能。



ウクライナ紙編集長来訪

さる12月12日、ウクライナの代表的なインターネット・メディア『ウクライナ・プラウダ』のセウヒリ・ムサイエフ編集長が渡辺まゆJFIR理事長を訪ね、日本の対露政策、対露経済制裁の有効性、日本の復興支援政策、日・ウクライナ関係の展望、などについて取材・懇談した(写真)。



欧州は今：重層的多極化する欧州とアジア

当フォーラムは、大国間競争時代の世界を読み解くうえで我が国にとって戦略的に重要性の高い国や地域の情勢や内外関係等を掘り下げる「JFIR国際問題シリーズ・セミナー」を組織している。このたび、その一環として、欧州に焦点を当てた「**欧州は今：重層的多極化する欧州とアジア**」(主査：渡辺啓貴JFIR上席研究員/帝京大学教授)を始動させ、9月21日に第1回セミナー「Brexit後のEUはどうなったのか?」(報告者：伊藤さゆりニッセイ基礎研究所常務理事他)を、また、11月9日には、第2回セミナー「激動のウクライナ・パレスチナ情勢をどうみるか」(報告者：松壽英也津田塾大学准教授他)をそれぞれ開催した(写真)。議論の詳細は右QRコードより閲覧可能である。



いずれのセミナーでも、長期化するウクライナ情勢の解決に向けた国際社会の協力のあり方等について議論を行った。



中国の挑戦と国際世論形成力

当フォーラムは、読売新聞社、慶応義塾大学総合政策学部と共催で、「読売国際会議 11月フォーラム：中国の挑戦と国際世論形成力」を対面およびオンラインにて開催した(写真：読売新聞社提供)。



会議では80年代に中国共産党のブレーンとして中国政治の最前線で活躍していた**呉国光**米スタンフォード大学中国経済・制度研究センター上級研究員より、中国の内外政策をテーマに基調講演がなされ、続いて**加茂具樹**JFIR上席研究員/慶応義塾大学教授、**森聡**慶応義塾大学教授を交えたパネルディスカッションが行われた。

呉教授からは「統制する力は強まっているが、体制内のガバナンス、経済発展を促す能力が大きく下がっている」との指摘がなされた。

会議の様子は、11月30日付、12月7日付『読売新聞』にて大きく報道された。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

中国の野望、人民元国際化は可能か

日本国際フォーラム上席研究員 鈴木 美勝

戦後支配してきた基軸通貨は米ドル。北京はこれまで、「中国の夢」に向けて人民元を「支配的通貨」にするべく四苦八苦してきた。だが、簡単に実現はできない。例えば、暗号資産(仮想通貨)を代表するビットコインは、「無政府的な通貨」であり、国際送金の容易さや迅速性・即時性の特徴がある一方、投機性が高く、テロ資金など犯罪目的のマナーロンダリングも容易になるなど負の影響は大きい。かくして中国は暗号資産交換所の操業停止命令含め厳しいビットコイン対策に踏み切った。

こうした中で「資本規制を維持している限り、人民元の国際化は出来ない」という見方が広がったわけだが、経済安全保障研究で知られる長谷川将規湘南工科大学教授によれば、事はそれほど単純ではない。曰く「通貨のデジタル化やフィンテックの進展によって、資本規制を維持したままでも人民元の国際化は大きく

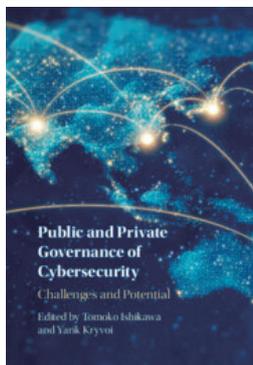
進む可能性が出てきた」。例えば、プログラム化されたデジタル人民元(e-CNY)の1号(中東限定)、2号(欧州限定)、3号(アジア限定)といった具合に地域ごとに、ブロックチェーンを組み込んだ独自の金融インフラ決済システムが普及すれば、SWIFT(国際銀行間通信協会)を迂回でき、米ドル支配の領域を侵食できる。

今後のカギは、貨幣とは何かを考えることから始まる。今や金融最前線はリアルとバーチャルの境界線でせめぎ合う世界だ。中国のデジタル人民元に伴う金融インフラが普及すれば、データはすべて中国が管理する。その時、貨幣の信託を裏付ける主体は中国になる。中国が一带一路と絡めて国際化を目指すデジタル人民元が仕掛ける「罨」はこんな所にあるではないか。(2023年11月28日付投稿、時事通信社コメントライナー/2023/11/14配信より)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 9/27 「ロシアとウクライナの停戦に向け、日本も行動すべき時ではないか?」(飯島一孝)
- 10/7 「露朝首脳会談をどう見るか(古村治彦)」
- 10/8 「ロシアの『強気』に対応できない『平和教育』」(宇田川敬介)
- 10/12 「イギリスのインド太平洋傾

- 斜と対中関係における問題点」(河村洋)
- 11/3 「ガザ危機をめぐるG7外相会議で日本が取るべき態度」(篠田英朗)
- 12/4 「百年河清を俟たず、早急に若年層の相互理解の機会を拡充せよ」(松井啓)



『サイバーセキュリティガバナンス』書籍刊行

さる5月26日に当フォーラムが名古屋大学大学院国際開発研究科、英国国際法比較法研究所

(BIICL)と共催した国際シンポジウム「サイバーセキュリティガバナンス: 挑戦と可能性」にて成果報告を行った書籍『Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential』(写真)が、ケンブリッジ大学出版会より刊行された。本書では伊藤和歌子JFIR研究主幹が第3章を執筆している。

JFIR活動日誌 (7月-12月)

- 7月3日 第189回外交円卓懇談会(バージニア・ワトソン氏)
 - 7月12日 第354回国際政経懇話会(角茂樹大使)
 - 7月14日 第190回外交円卓懇談会(ローレン・リチャードソン氏)
 - 8月29日 第355回国際政経懇話会(渡辺靖教授)
 - 9月21日、11月9日 シリーズ・セミナー「欧州は今: 重層的多極化する欧州とアジア」(渡邊啓貴教授等)
 - 9月26日 伊藤和歌子研究主幹による豪大使館(オー・ナフーム一等書記官等)へのブリーフィング(写真)
- 
- 9月28日 第356回国際政経懇話会(植田隆子教授)
 - 10月6日 第357回国際政経懇話会(堀本武功氏)
 - 10月28日 JFIR-NCAFP ラウンドテーブル(スーザン・エリオット氏)
 - 11月1日 公開シンポジウム「ウクライナ侵攻後のロシア」(保坂三郎氏等)
 - 11月20日 国際ワークショップ「Free and Open Indo-Pacific」(宇山智彦教授等)
 - 11月22日 国立中山大学主催、台湾国家宇宙センター後援ワークショップ「Opportunities and Challenges of Taiwan-Japan Space Cooperation」への伊藤研究主幹の登壇
 - 11月27日 第358回国際政経懇話会(小山堅氏)
 - 11月30日 国際シンポジウム「中国の挑戦と国際世論形成力」(加茂具樹教授等)
 - 12月9日 第359回国際政経懇話会(前嶋和弘教授)
 - 12月12日 『ウクライナ・プラウダ』編集長による渡辺理事長への取材
 - 12月18日 日ベトナム国交樹立50周年記念公開セミナー(第1回)開催(Phan Cao Nhat Anh所長等)



日本国際フォーラム会報
2024年2月1日号(通巻第118号)

発行日 2024年2月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 伊藤和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] https://www.jfir.or.jp